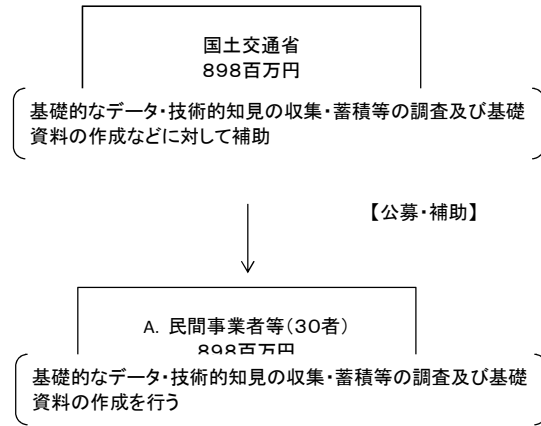


平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	民間事業者等の知見を活用した建築基準整備の促進事業		担当部局庁	住宅局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H20~		担当課室	住宅生産課 建築指導課		課長	橋本 公博 課長 井上 勝徳	
会計区分	一般会計		施策名	2 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、 通知等	住宅市場整備推進等事業費補助金交付要綱				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	本事業は、これまで国が進めてきた建築基準法、省エネ法、住宅品質確保法等における住宅・建築物に係る技術基準整備のための検討について、民間の能力を活用できる部分はそれを積極的に活用し、基準の整備、見直しの促進を図ることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	国が住宅・建築物に係る技術基準を整備する上で必要な調査事項について、国が設定した課題に基づき、基礎的なデータ・技術的知見の収集・蓄積等の調査及び基礎資料の作成を行う民間事業者等に対して補助する。(補助率:定額補助)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	600	1100	905	900	900	
	執行額	597	1088	898				
	執行率 (%)	99.5%	98.9%	99.2%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (32年度)
	住宅の利活用期間(①減失住宅の平均築後年数)	成果実績	年	-	-	-	40年	
		達成度	%	-	-	-		
	住宅の利活用期間(②住宅の減失率)	成果実績	%	-	-	-	6%	
		達成度	%	-	-	-		
	新耐震基準(昭和56年基準)が求める耐震性を有する住宅ストックの比率	成果実績	%	-	-	-	95%	
		達成度	%	-	-	-		
	新築住宅における住宅性能表示の実施率	成果実績	%	19.1	23.6	-	50%	
達成度		%	38.2	47.2	-			
エネルギーの使用の合理化に関する法律に基づく届出がなされた新築住宅における省エネ基準(平成11年基準)達成率	成果実績	%	-	42	-	100%		
	達成度	%	-	42	-			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	調査項目数	活動実績	項目	24	28	30	-	
		(当初見込み)		(21)	(24)	(28)	(30)	
単位当たり コスト	30百万円 (実績額/調査項目数)		算出根拠	単位当たりコスト=実績額(898百万円)÷調査項目数(30件)				
平成 24 ・ 25 年度 予算 内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	(項)住宅市場整備推進費							
	(事項)住宅市場の環境整備の推進に必要な経費							
	(目)住宅市場整備推進等事業費補助金	900	900					
	計	900	900					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	社会的要請の高い建築基準法、省エネ法等における住宅・建築物に係る技術基準の策定・改訂の促進のために必要な技術的知見の収集・整理等を担う民間事業者を支援するものであり、国が率先して優先的に行うべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途、費目	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	公募を行った上で、外部の有識者等で構成する評価委員会による評価を踏まえて事業者を選定している。また、審査においては、事業を的確に遂行する技術能力、経理・事務の管理体制及び費目・使途の妥当性について確認している。さらに、当初の交付申請時と完了実績報告時に大幅な金額の変更があった項目について報告させるとともに、不要なコストについて削減させることで、より効率的な執行に努めている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本事業により得られた技術的知見を活用し技術基準を策定・改訂することについては、実効性の高い内容になっているとともに、成果目標の向上・達成に資する内容となっている。また、成果については、報告会の開催や国土交通省のホームページにおいて公開することにより国民に対して広く周知を行っている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成23年度事業において、完了実績報告の際、事業毎に当初の交付申請書と大幅な金額の変更があった項目等について報告させた上、必要に応じてヒアリングを実施し、内容について確認。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	予算管理の観点のみでなく、政策実現に資する効果の評価が困難であるが、アウトプット指標を適切に設定して、事業執行を管理できるように見直す。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概要要求における反映状況等)			
現状通り	本事業で対象としている調査事項は、住宅・建築物に関する社会的要請の高い喫緊の政策課題を設定して実施している。平成23年度事業においては、平成23年度早期に実施した調査成果をもとに、たとえば、津波避難ビル等の構造上の要件に係る指針及び技術基準の整備やエレベーターに関する性能評価方法の見直しを行った。また、その他にも平成23年度の調査成果をもとに、平成24年度に東日本大震災での被害を踏まえたエスカレーターの落下防止対策や建築物における天井脱落防止対策に関する技術基準の試案を策定してパブリックコメントを実施した。このように本事業の適切な執行により、新たな技術等に対応した技術基準の整備・合理化やそれに向けた取組の確実な進捗が図られている。		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	258	平成23年行政事業レビュー	230

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位：百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.大成建設(株)、鹿島建設(株)、清水建設(株)、(株)竹中工務店			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	試験体製作	89			
人件費	研究者人件費	20			
委託費	計測に必要な消耗品	11			
旅費	実験及び実験準備	1			
その他	実験・調査補助	39			
計		160	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大成建設(株)、鹿島建設(株)、清水建設(株)、(株)竹	長周期地震動に対する免震建築物の安全性検証方法に関する検討	160	—	—
2	鹿島建設(株)、(株)大林組、清水建設(株)、大成建設(株)、(株)竹中工務店、(株)小堀鐸二研究所	長周期地震動に対する鉄骨造建築物の安全性検証方法に関する検討	130		
3	(株)大林組、鹿島建設(株)、(株)小堀鐸二研究所、清水建設(株)、大成建設(株)、(株)竹中工務店	長周期地震動に対する鉄筋コンクリート造建築物の安全性検証方法に関する検討	80		
4	三菱冷熱工業(株)、高砂熱学工業(株)、三機工業(株)、ダイダイン(株)	空調システム等の最適制御による省エネルギー効果に関する実証的評価	59		
5	東京大学、(株)住環境計画研究所、(株)藤原環境科学研究所	エネルギー消費量推定に必要な設備・機器の性能指標の要件と活用方法の検討	35		
6	一般社団法人 建築性能基準推進協会	海外の建築規制における技術基準体系の動向把握調査	30		
7	一般社団法人 木を活かす建築推進協議会、住友林業(株)、三井ホーム(株)、ミサワホーム(株)	木造建築物の基準の整備に資する検討	30		
8	宇都宮大学、千葉大学、東京工業大学、京都大学、北海道工業大学	鉄骨造建築物の基準の整備に資する検討	30		
9	戸田建設(株)、西松建設(株)	基礎及び敷地に関する基準の整備に資する検討	25		
10	清水建設(株)、早稲田大学、東京理科大学、東京大学、(株)大林組、鹿島建設(株)、大成建設(株)、(株)竹中工務店	防火・避難対策等に関する実験的検討	25		